

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 日本高純度化学株式会社

【英訳名】 JAPAN PURE CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水茂樹

【本店の所在の場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長兼経営企画室長 内田 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長兼経営企画室長 内田 薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 累計期間	第44期 第1四半期 累計期間	第43期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,502,252	2,339,437	9,189,819
経常利益 (千円)	252,625	343,833	1,025,030
四半期(当期)純利益 (千円)	180,961	240,878	670,311
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,281,917	1,283,196	1,283,196
発行済株式総数 (株)	6,316,200	6,317,200	6,317,200
純資産額 (千円)	6,991,574	7,797,692	7,606,889
総資産額 (千円)	7,949,420	9,131,467	8,790,980
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	30.71	41.37	114.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	30.69	41.35	114.74
1株当たり配当額 (円)			8,000
自己資本比率 (%)	87.6	85.2	86.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)、1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期業績の概要は以下の通りであります。

電子部品業界におきましては、多くの企業が今秋から始まる新型スマートフォンの本格的生産に備え、新設ラインの工事と調整、それに伴う新製品の試作と検査を行っています。

当社におきましては、新型スマートフォンのマザーボード用薄膜無電解金めっき薬品、マイクロコネクタ用硬質ジェット金めっき薬品の販売量増加が始まり、来期以降のさらなる増加が期待されています。一方、スマートフォンに押されて需要が低迷していたパソコンも、新型OSの導入に伴う機種更新が事務用パソコン、クラウド用サーバーなどで増加し、半導体パッケージ用純金めっき薬品、リジッド及びフレキシ基板用硬質金めっき薬品の販売も海外を中心に久しぶりに増加しました。

その結果、売上高は2,339,437千円(前年同四半期比6.5%減)、営業利益は315,399千円(前年同四半期比37.3%増)、経常利益は343,833千円(前年同四半期比36.1%増)、四半期純利益は240,878千円(前年同四半期比33.1%増)となりました。

なお、ストックオプション行使期間満了に伴い、新株予約権戻入益11,107千円を特別利益として計上しております。

売上高の用途品目別内訳は、プリント基板・半導体搭載基板用715,589千円、コネクタ・マイクロスイッチ用545,180千円、リードフレーム用902,367千円、その他176,299千円であります。

(2) 財政状況の分析

(資産)

流動資産は5,723,458千円となり、前事業年度末に比べて42,423千円の増加となりました。これは主に売掛金411,448千円の増加、現金及び預金298,455千円の減少および未収消費税40,677千円の減少によるものであります。

固定資産は3,408,009千円となり、前事業年度末に比べて298,063千円の増加となりました。これは主に投資有価証券評価差額299,236千円の増加によるものであります。

この結果、総資産は9,131,467千円となり、前事業年度末に比べて340,487千円の増加となりました。

(負債)

流動負債は573,548千円となり、前事業年度末に比べて43,291千円の増加となりました。これは主に買掛金が90,823千円の増加、預り金が38,913千円増加、未払法人税等が74,037千円減少したことによるものであります。

固定負債は760,226千円となり、前事業年度末に比べて106,393千円の増加となりました。これは主に繰延税金負債106,495千円の増加によるものであります。また、役員退職金制度廃止に伴い役員退職慰労引当金が286,080千円減少し、長期末払金が285,882千円増加しました。

この結果、負債合計は1,333,775千円となり、前事業年度末に比べて149,684千円の増加となりました。

(純資産)

純資産合計は7,797,692千円となり、前事業年度末に比べて190,802千円の増加となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が192,588千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は62,974千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,640,000
計	24,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,317,200	6,317,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,317,200	6,317,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	6,254,028	6,317,200		1,283,196		1,026,909

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,947		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,225	58,225	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	63,172		
総株主の議決権		58,225	

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	4,947		4,947	7.83
計		4,947		4,947	7.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,198,553	3,900,098
受取手形及び売掛金	1,120,627	1,524,672
商品及び製品	67,227	140,722
原材料及び貯蔵品	187,678	103,065
その他	106,947	54,899
流動資産合計	5,681,034	5,723,458
固定資産		
有形固定資産	124,225	121,063
無形固定資産	47,268	46,348
投資その他の資産		
投資有価証券	2,897,497	3,199,850
その他	40,953	40,746
投資その他の資産合計	2,938,451	3,240,597
固定資産合計	3,109,945	3,408,009
資産合計	8,790,980	9,131,467
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,360	332,184
未払法人税等	170,941	96,904
賞与引当金	54,250	27,000
その他	63,704	117,460
流動負債合計	530,256	573,548
固定負債		
長期未払金	-	285,882
繰延税金負債	329,221	435,716
資産除去債務	38,532	38,628
役員退職慰労引当金	286,080	-
固定負債合計	653,833	760,226
負債合計	1,184,090	1,333,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,283,196	1,283,196
資本剰余金	1,026,909	1,026,909
利益剰余金	5,612,357	5,620,335
自己株式	1,178,573	1,178,573
株主資本合計	6,743,890	6,751,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	834,974	1,027,563
評価・換算差額等合計	834,974	1,027,563
新株予約権	28,024	18,260
純資産合計	7,606,889	7,797,692
負債純資産合計	8,790,980	9,131,467

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,502,252	2,339,437
売上原価	2,022,934	1,791,439
売上総利益	479,317	547,997
販売費及び一般管理費	249,673	232,598
営業利益	229,644	315,399
営業外収益		
受取利息	62	62
受取配当金	19,571	27,874
その他	4,000	576
営業外収益合計	23,634	28,513
営業外費用		
為替差損	-	74
自己株式取得費用	653	-
その他	-	4
営業外費用合計	653	79
経常利益	252,625	343,833
特別利益		
固定資産売却益	-	346
新株予約権戻入益	18,025	11,107
特別利益合計	18,025	11,453
特別損失		
投資有価証券評価損	4,656	-
特別損失合計	4,656	-
税引前四半期純利益	265,994	355,287
法人税、住民税及び事業税	62,437	98,516
法人税等調整額	22,596	15,893
法人税等合計	85,033	114,409
四半期純利益	180,961	240,878

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

平成26年6月20日開催の第43期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役に対する退職慰労金打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額に対する未払分285,882千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	10,536千円	11,345千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	238,252	4,000	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	232,900	4,000	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	30.71	41.37
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	180,961	240,878
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	180,961	240,878
普通株式の期中平均株式数(株)	5,891,877	5,822,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	30.69	41.35
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	4,118 (4,118)	2,729 (2,729)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	平成23年6月17日株主総会決議ストックオプション(株式の数24,700株)及び平成24年6月22日株主総会決議ストックオプション(株式の数25,000株)は希薄化効果を有することとなりました。	

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

日本高純度化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高純度化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本高純度化学株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。